

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	609,360	594,720	831,870
経常利益(百万円)	16,391	10,435	20,714
四半期(当期)純利益(百万円)	7,667	5,394	9,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,646	7,586	8,858
純資産額(百万円)	164,129	174,904	169,335
総資産額(百万円)	498,884	515,371	503,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.28	30.45	52.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	33.8	33.6

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.41	10.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～12月）の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの傾向にありましたが、欧州債務危機の長期化や、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化等による海外経済減速の影響により、企業収益や雇用情勢の改善の動きに足踏みが見られる等、総じて弱含みで推移致しました。一方、政権交代に伴う景気浮揚策への期待を見越した円安・株高の進行により、設備投資や個人消費マイルドの改善を後押しする効果も徐々に見られ始めておりますが、動向には引き続き注視が必要です。

当社事業と関連が深い国内住宅市場は、復興需要や政府による住宅取得促進策に加え、歴史的な低金利が続いていること等から、新設住宅着工戸数が増加傾向にある等、緩やかに回復しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中核事業である「木材建材事業」と「戸建注文住宅事業」における安定収益の維持及び拡大のための事業戦略を推進する一方、新たな収益の柱として注力している「ストック住宅事業」の拡大と「海外事業」の収益改善に取り組みました。ストック住宅事業の主力であるリフォーム事業は、人員及び拠点の拡充や、新商品の投入等、重点的に経営資源を投入している効果が出ており、順調に業容を拡大しています。また、海外事業におきましては、豪州や中国における建材製造事業等、依然状況が厳しい事業に対しては、収益改善策を継続的に実行しました。一方、これまで苦戦していた米国住宅事業においては、米国経済及び住宅市場の回復基調を背景に、販売棟数を伸ばす等、収益状況は改善傾向にあります。

また、当社グループの事業特性を活かし、非住宅分野における建築物の木造化・木質化を推進している木化（もっか）事業におきましては、宮城県東松島市の復興まちづくりにおける「木化都市」実現へのサポートを進めているほか、千葉県君津市に建設予定の木造児童養護施設の施工を受注する等、成果をあげつつあります。

業績につきましては、売上高は前年同期比で2.4%減少し5,947億20百万円となり、利益面では、営業利益は95億31百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は104億35百万円（同36.3%減）、四半期純利益は53億94百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」の5区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、震災の影響により輸入合板を中心に需要が急増した前年同期に比べ、取り扱い数量が減り、売上高が減少しました。また、国内の建材製造事業は、原材料の高騰や競争激化から業績が伸び悩みました。海外流通事業につきましては、中国・上海市、ベトナム・ホーチミン市に子会社を設立し、新興国を中心とした販売体制を整え、新たな市場開拓に注力しました。

この結果、木材建材事業の売上高は3,014億32百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は35億14百万円（同15.2%減）となりました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、前年同期に比べ完工引渡棟数が減少し、売上高、経常利益ともに前年同期実績を下回りました。これは、住宅エコポイントの適用期限や、住宅ローン減税の段階的な優遇措置縮小の影響等により、前年同期における完工引渡棟数が例年に比べ高水準であったためです。一方、消費者の住宅に対する安心、安全、省エネ意識の高まりを受け、太陽光発電システムおよび家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載比率が上昇したほか、優れた耐震性を確保しながら、自由度の高い設計プランを実現できる当社独自の

「ビッグフレーム構法」採用商品の販売増加の影響で、1棟当たりの完工単価は上昇しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業について、最大市場である首都圏を中心に人員を増加し、営業力を強化しました。また、構造部材、内装部材に再生可能な自然素材である「木」を活用し、エネルギーを賢く使う暮らしへのリフォームを提案する商品「スマートリフォレスト」を発売する等、商品面の充実も図りました。そのほかにも、これまで推し進めてきた営業体制の強化や、商品ブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合する等の各種施策の成果も出てきており、受注高、売上高とも前年同期実績を上回りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,840億24百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は95億83百万円（同38.9%減）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数は前年同期比で増加しました。また、太陽光発電システム等の環境配慮機器の搭載比率が上昇したことに加え、二世帯住宅商品の受注が伸びていることや、建替をされるお客様からの受注が堅調であるため、平均延床面積が増加し、1棟当たりの受注単価が上昇しました。また、受注が好調である「ビッグフレーム構法」につきまして、さらなる耐震性の強化と、設計の自由度を高めた「Newビッグフレーム構法」採用商品を発売し、一層の拡販に注力致しました。

この結果、受注金額は2,312億26百万円となり、前年同期比で7.3%増加しました。

海外事業

海外事業におきましては、建材製造事業について、日本向けの販売が好調なニュージーランドでは業績は堅調に推移しました。一方、豪州においては、前期に豪ドル高の影響により輸出の採算が悪化した経緯から、豪州国内向け販売に注力した結果、改善傾向にはあるものの、同国経済の鈍化等の影響を受け、収益貢献には至っておりません。また、中国においては生産量が伸び悩んだことから厳しい状況となりました。なお、ベトナムにおける家具用木質パネルの需要増加をにらみ、昨年5月よりホーチミン市近郊においてパーティクルボードの商業生産を開始しました。

海外における住宅事業におきましては、米国は、住宅市況が回復基調であることを背景に、順調に販売棟数が伸び、損益状況は改善しました。豪州につきましては、景気減速に伴う同国住宅市場の鈍化の影響で業績は伸び悩みました。

この結果、海外事業の売上高は288億31百万円（前年同期比12.4%増）、経常損失は14億63百万円（前年同期経常損失15億81百万円）となりました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、介護付き有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は109億91百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は4億95百万円（同0.9%増）となりました。

なお、当社は平成24年8月10日、国土交通省及び特定行政庁から、準耐火建築物の間仕切り壁の施工方法が国土交通大臣の認定を受けた仕様に一部適合しないとの指摘を受けました。同日公表の3,524件およびその後の社内調査により1,437件の準耐火建築物が該当することが判明しました。お客様をはじめ関係者の皆様にはご迷惑、ご心配をおかけすることとなり心よりお詫び申し上げます。3,524件が該当する木造軸組工法に関しては8月28日に、1,342件が該当するツーバイフォー工法に関しては11月15日に、それぞれ当社施工法にて国土交通大臣認定を取得済みであり、その他の指摘を受けた建物につきましても、同様に是正に向けた手続きを進めております。弊社はこの度の事態を真摯に受け止め、「建築技術審査室」を新設、今後徹底した再発防止に努めてまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億82百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,013,300	1,770,133	
単元未満株式	普通株式 124,139		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,133	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	272,800		272,800	0.15
計		272,800		272,800	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,870	60,865
受取手形及び売掛金	2 120,536	2 121,489
完成工事未収入金	4,347	2,121
有価証券	15,000	17,000
商品及び製品	15,268	14,758
仕掛品	1,172	1,463
原材料及び貯蔵品	4,537	4,772
販売用不動産	34,880	29,120
未成工事支出金	28,397	41,129
繰延税金資産	7,971	6,593
短期貸付金	4,759	6,172
未収入金	43,471	43,980
その他	5,052	7,831
貸倒引当金	1,329	1,322
流動資産合計	348,930	355,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,794	51,310
減価償却累計額	22,944	24,321
建物及び構築物(純額)	26,850	26,989
機械装置及び運搬具	50,431	56,308
減価償却累計額	38,119	40,180
機械装置及び運搬具(純額)	12,312	16,127
土地	24,475	24,192
リース資産	8,330	8,284
減価償却累計額	4,551	4,057
リース資産(純額)	3,779	4,227
建設仮勘定	5,973	1,251
その他	18,168	18,491
減価償却累計額	5,916	6,079
その他(純額)	12,252	12,413
有形固定資産合計	85,641	85,199
無形固定資産		
のれん	924	726
その他	7,466	7,493
無形固定資産合計	8,390	8,218
投資その他の資産		
投資有価証券	48,487	49,823
長期貸付金	2,045	1,499
繰延税金資産	1,251	1,387
その他	11,963	16,307
貸倒引当金	3,211	3,033
投資その他の資産合計	60,534	65,983
固定資産合計	154,566	159,400
資産合計	503,496	515,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 98,076	2 106,187
工事未払金	57,349	48,652
短期借入金	20,761	23,737
リース債務	1,217	1,134
未払法人税等	5,749	653
未成工事受入金	38,567	55,735
繰延税金負債	-	51
賞与引当金	8,931	4,472
役員賞与引当金	95	-
完成工事補償引当金	1,843	1,656
災害損失引当金	60	60
資産除去債務	536	608
その他	21,237	21,193
流動負債合計	254,421	264,138
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,284	23,714
リース債務	2,661	3,122
繰延税金負債	7,316	7,950
退職給付引当金	10,033	10,051
役員退職慰労引当金	81	81
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	844	823
その他	14,085	14,155
固定負債合計	79,740	76,329
負債合計	334,161	340,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	114,223	116,960
自己株式	268	268
株主資本合計	168,499	171,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,734	6,584
繰延ヘッジ損益	192	426
為替換算調整勘定	5,291	4,091
その他の包括利益累計額合計	634	2,919
少数株主持分	202	750
純資産合計	169,335	174,904
負債純資産合計	503,496	515,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	609,360	594,720
売上原価	510,676	500,113
売上総利益	98,683	94,607
販売費及び一般管理費	82,898	85,076
営業利益	15,786	9,531
営業外収益		
受取利息	181	295
仕入割引	294	302
受取配当金	875	922
為替差益	274	380
その他	920	956
営業外収益合計	2,544	2,855
営業外費用		
支払利息	958	981
売上割引	463	477
持分法による投資損失	184	163
その他	335	330
営業外費用合計	1,939	1,951
経常利益	16,391	10,435
特別利益		
固定資産売却益	159	63
投資有価証券売却益	5	28
確定拠出年金移行差益	156	19
特別利益合計	320	110
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	153	58
減損損失	2,463	46
投資有価証券評価損	68	497
持分変動損失	-	25
災害による損失	56	-
関係会社株式売却損	88	-
特別損失合計	2,828	651
税金等調整前四半期純利益	13,884	9,894
法人税、住民税及び事業税	4,988	3,392
法人税等調整額	1,221	1,165
法人税等合計	6,209	4,557
少数株主損益調整前四半期純利益	7,675	5,337
少数株主利益又は少数株主損失()	8	57
四半期純利益	7,667	5,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,675	5,337
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,209	850
繰延ヘッジ損益	184	234
為替換算調整勘定	1,198	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	438	113
その他の包括利益合計	4,029	2,249
四半期包括利益	3,646	7,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,646	7,678
少数株主に係る四半期包括利益	0	92

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新規に設立した住友林業(上海)商貿有限公司を、第2四半期連結会計期間より、新規に設立したSumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

一方、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンライフアシスト(株)は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありましたノーザンテック(株)は、平成24年6月21日付で同じく連結子会社である(株)ニヘイを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley-SFC Housing Unit Trustは清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
川崎バイオマス発電(株)	2,212百万円	川崎バイオマス発電(株)	2,027百万円
Cascadia Resort Communities LLC	39	Cascadia Resort Communities LLC	39
住宅・宅地ローン適用購入者	22,763	住宅・宅地ローン適用購入者	16,440
その他	1	その他	1
計	25,015	計	18,507

(2) 賃借料の支払いに対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)住協	163百万円	(株)住協	154百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	7,806百万円	6,796百万円
支払手形	1,875	2,023

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
合板製造設備	中国遼寧省阜新市	建物及び構築物	466
		機械装置及び運搬具	201
		その他	425
		計	1,092
中密度繊維板製造設備	Wangaratta, Victoria, Australia	機械装置及び運搬具	1,232
		その他	139
		計	1,371

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、合板製造設備については正味売却価額により測定しております。中密度繊維板製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.86%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,280百万円	6,559百万円
のれんの償却額	124	201

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	295,391	291,770	17,167	604,327	4,471	608,798	562	609,360
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,263	156	8,494	22,913	5,754	28,667	28,667	-
計	309,654	291,925	25,661	627,240	10,225	637,465	28,105	609,360
セグメント利益 又は損失()	4,142	15,692	1,581	18,253	491	18,744	2,353	16,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,353百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,315百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、子会社が所有する建材製造設備について、事業環境及び今後の見通しを勘案し将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,463百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
(1)外部顧客への 売上高	286,308	283,758	19,261	589,327	4,810	594,137	583	594,720
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,123	266	9,570	24,960	6,180	31,140	31,140	-
計	301,432	284,024	28,831	614,287	10,991	625,278	30,558	594,720
セグメント利益 又は損失()	3,514	9,583	1,463	11,635	495	12,130	1,695	10,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,695百万円には、セグメント間取引消去 88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,607百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」の5区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の4区分に変更しております。

主な変更点として、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の仕入・販売事業を「木材建材事業」に含めております。また、従来「不動産事業」に含まれていた不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売事業を「住宅事業」に、有料老人ホームの運営事業等については「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円28銭	30円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,667	5,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,667	5,394
普通株式の期中平均株式数(株)	177,138,725	177,137,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。